



市民の暮らし・生業 最優先の市政へ



二期目の佐藤市政がスタートし、初めての通常会議が終了しました。自民党ぐるみの裏金事件や膨れ上がる大阪万博経費、過去最大の軍事費、地震列島に乱立する原発に、市民の怒りや不安の声は増すばかりです。今、物価の高騰で厳しさを増す市民の暮らしや生業を支えるための市政運営が求められており、日本共産党市議団は、積極的に具体的な提案や問題提起を行いました。

杉浦市議が代表質問

市長の 政治姿勢を問う



質問に立つ杉浦市議

日本共産党大津市会議員団は、国の大型開発優先、地方自治をないがしろにする政治から、市民の命と暮らし優先の市政の実現を目指します。代表質問では、市長の政治姿勢と主な市政課題について質しました。

暮らしの危機に 保険料負担の軽減を！

国保の加入世帯の7割が非正規労働者や無職、年金生活者など多くが低所得者層です。物価高騰と円安が続く、物価の上昇に、賃金の伸びが追いつかない中、新年度の国保会計では保険料が所得250万円の3人世帯で年間45万円余りと、所得の18%を占め、まさに高すぎる実態です。

杉浦市議は、現行の保険料を引き上げるのではなく、むしろ引き下げるよう求めましたが、令和5年度の決算状況を見極め対応するとしただけで、具体的な対応には言及しませんでした。

中小零細事業者が 元気になる施策を！

燃料価格の高騰などに多くの中小零細事業者が苦しんでいます。資金力が乏しい小規模事業者の倒産・休業も増加の一途です。地域経済を動かすためにも、債務を抱えながら必死に事業を守ろうとする

る小規模事業者を支えることが重要です。

杉浦市議は、国が昨年始めた借換保証制度は利用にハードルがあることを指摘し、行政が応援していることを実感できる直接支援が事業者を元気にすると、施策の検討を求めたのに対し、市長は事業者の取り組みを支援し、市内経済の活性化につなげるとして、具体策は示しませんでした。

市民の人権を守る市政へ

国は自衛隊施設をテロなどから守ることを口実に、自衛隊基地などの周辺1キロ圏内

の土地、建物の所有権や賃借人などの利用を調査し、基地などに対する機能阻害行為があれば、罰則つきで中止を勧告・命令するとしています。調査は地方自治体の協力なしには動きませんが、こうした行為自体が市民生活を侵害する憲法違反です。

杉浦市議は、国の要請により住民基本台帳はじめ戸籍などの情報を内閣府に提供する場合、当該市民の同意を要件にするなど、市民の基本的な人権を保障する対応を強く求めました。市長は、防衛、安全保障は国の専権事項であると、市の対応を示しませんでした。

過去最高予算は、 市民の暮らしを支えてこそ —大津市2024年度予算案—

市民の運動と議会論戦で前進！

- ★子どもの医療費助成18歳まで広がる
- ★妊婦検診の無料化
- ★介護保険料の1割引き下げ
- ★中学校体育館エアコン設置
- ★重度障がい者グループホーム建設補助



物価高騰に追いつかない賃金や年金では、市民の暮らしは一層深刻となり、生活保護の申請数が増え格差がさらに拡大しています。新年度一般会計予算は1,345億円超の規模となりました。

歳入は、定額減税や物価高騰などの影響で市税収入は減少しますが、地方特例交付金での補填や地方交付税が増額されます。一方歳出では、国スポ・障スポ関連予算に13億円余り、大河ドラマ「光る君へ」に関連した観光振興予算は約2億円に対し、中小零細事業者への支援には3,500万円と桁違いの予算です。またバス路線の減便・廃線が相次ぐ地域公共交通を確保する予算は、他市と比べてあまりに少ないものです。これでは市民の暮らしや生業を守る予算とは認められず、党市議団は一般会計には反対しました。

質問 紹介

2024年2月通常会議

市民が希望をもてる施策を求め論戦

小島よしお 市議

市は責任ある公共交通の確立を



1月の大津市地域公共交通活性化協議会では、近江、江若、帝産、京阪の4バス会社から、3月以降の運転手不足を理由にした200便ものバス減便・廃線の報告がありました。これらによる市民生活への影響や、具体的な対策の協議はなく、活性化する市の姿勢が見えません。

小島市議は、運送業務は社会や地域経済を支える重要な仕事であり、市としてバス減便が市民生活に及ぼす影響について調査・分析することや、運転手養成支援、さらに市民参加型の交通会議の設置などで市と事業者、市民が一体となり、抜本的な公共交通政策を具体化するよう求めました。

市は 民間の地域公共交通の維持・確保が重要。補助のあり方を協議していくと答えました。

その他の質問項目 ●地震と原発の複合災害 ●補聴器購入補助について

柏木けい子 市議

医療的ケア児者への支援充実を

人工呼吸器や胃ろうなどが必要な方が、自宅で暮らしたいと願うのは当然です。しかし、支援をする事業所は人手不足のため、家族に大きな負担となっています。喀痰吸引などの医療的ケアが必要な方は、市が把握しているだけでも102人。柏木市議の聞き取り調査によれば、医療的ケアに対応している事業所は13件、そのうち新たに受け入れができる事業所は2か所しかありませんでした。

柏木市議は、医療的ケアを提供できる事業所や介護職員を増やすための支援の強化を求めました。

市は 喀痰吸引などの研修を受けてもらう事業所の体制が課題と、事業所任せの答えでした。

その他の質問項目 ●国保料の負担軽減について

林まり 市議

住民自治のまちづくりに向けて

自治会の高齢化や加入率の低下が課題となり、地域コミュニティの維持に関係者は頭を悩ませています。市は自治会のデジタル化に予算を割きますが、各地で相次ぐ災害に備えても、リアルな顔の見える関係を構築することは重要です。

林市議は、他市の事例を示し、市民ファシリテーターの養成や継続した地域リーダーの育成に力を注ぐよう求めました。

市は 地域コミュニティの活性化を目指す1つの方策であり、次世代の担い手づくりとして取り組んでいる高校生による次世代まちづくり事業のさらなる充実の中で、関係者の意見も踏まえ検討したいと答えました。

その他の質問項目 ●環境悪化を防ぐ空き家対策 ●パートナーシップ宣誓制度について

杉浦とも子 市議

災害への備えの充実を



今年1月1日に発生した能登半島地震では、2か月以上が経過しても、断水などによる避難の長期化で、住民には心身ともに大きな負担を強いられています。

杉浦市議は、日本の避難所の現状が90年以上経過しても床に布団を敷いて

避難者が横たわる状況に変わらないことを示し、避難所の国際的なスフィア基準に基づき、避難所の環境を改善することを求めました。

市は 質の向上をめざす上で、スフィア基準を参考にして不断に改善に努めると答えました。

※スフィア基準とは、災害、紛争の影響を受けた人の権利や活動の最低基準

その他の質問項目 ●带状疱疹ワクチン接種助成制度の創設

2月通常会議の請願・意見書案

市民の願い 要求 否決!

今でも高すぎる国民健康保険料の値上げ中止や、带状疱疹ワクチン接種助成制度の創設を求める請願が市民団体から提出され紹介議員となりましたが、賛成少数で否決。

また市民の要求や願いに応え党市議団が提出した意見書案は全て賛成少数で否決されました。議会の姿勢が問われています。



内容		日本共産党	新和会 (自民系)	湖誠会 (自民系)	市民ネット (民主系)	公明党	維新	廉正会 (自民系)	協生会 (民主系)	参政会	清正会	平和
請願	令和6年度大津市国保料の値上げ中止を求める	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
	带状疱疹ワクチン接種助成制度の創設	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
意見書案	訪問介護事業の報酬引き下げの撤回と介護報酬全体の大幅な引き上げを求める	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
	自民党の裏金問題の徹底究明と金権腐敗政治の一扫を求める	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
	県立小児保健医療センターの統合や在り方等について十分な議論を求める	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○

○=賛成、×=反対 (その他4件の意見書案が提出されました)

みなさんと
ともに

日本共産党
大津市会議員団

杉浦とも子
090-4491-1522

林まり
090-5045-2490

柏木けい子
090-1919-5298

小島よしお
090-5058-2832